

おかざき 市議会だより

3月定例会
平成22年5月1日発行

『経済危機を乗り越え、
明日への希望をつなぐ予算』を可決



No. 152

目次

- 市長提案説明…………… 2
- 議案審議…………… 3～7
- 討 論…………… 8
- 議案・請願・陳情審議結果…… 9～10
- 代表質問…………… 11～15
- 6月定例会予定、政府などへの意見書 16

市長提案説明

平成20年9月の世界同時不況以来、国の経済対策や好調な新興国経済に牽引され輸出や生産の回復が続いてはいるものの、円高や供給超過によるデフレなど、景気の二番底も懸念され、本格回復への道筋が描けない状況にある。

国は、明日の安心と成長のための緊急経済対策による二次補正予算や22年度予算の家計支援策等により、民間需要の底堅い推移や、世界経済の緩やかな回復に期待して、22年度の国内総生産を実質成長率で1・4%、名目成長率は0・4%の増と見込んでいます。

新年度予算

平成22年度予算は、21年度以上に歳入環境が厳しいと予想されるため、すべての業務の徹底した見



直しや経費の削減を指示し、義務的経費と内部管理業務は一般財源ベースで10%の削減を、その他業務は事務事業評価の結果などから優先順位を付け編成を行った。不足する財源は財政調整基金など各種基金の活用や臨時財政対策債を増額し補填する。

「**経済危機を乗り越え、明日への希望をつなぐ予算**」として、中長期的な財政の健全性に留意しつつ、福祉、医療、教育、環境などには、確実に予算付けを行い市民福祉の向上に努めた。

一般会計は1192億4千万円、特別会計は646億6642万6千円、企業会計は303億9058万6千円で、総額は、2142億9701万2千円となり、21年度当初予算に対し4・1%の減となった。

重点事業

「**自然と調和した環境にやさしいまちづくり**」として、新一般廃棄物中間処理施設は基礎工事が終了し、建物本体と溶融炉などのプラント工事を進めている。22年秋以降に試運転で性能検査を行い、23年6月の供用開始を目指していく。

21年4月から県が導入した、あいち森と緑づくり税を本市も活用し、水環境創造プランとの整合性に留意しながら、ちせいの里周辺に留意しながら、ちせいの里周辺に留意しながら、ちせいの里周辺と協力して整備を進め、健全な水循環の実現を図っていく。

「**賑わいと活力あるまちづくり**」として、ご当地検定「岡崎 家康公検定」を22年度に実施し、家康公に学び、社会に明るい話題を提呈して、地域の活性化や観光の振興を図っていく。

東部地区工業団地は、すでに操業が始まっている東側エリアに続き、県企業庁が進める西側エリアも3月末に造設が完成する。名古屋に本社を置く自動車関連企業が23年夏頃の操業開始を予定するほか、他の地区においても現在交渉が進められている。

また、新たな工業団地の要望が阿知和地区から提出され、市の将来のため県企業庁を主体に開発がなされるよう積極的な推進を図っていく。

「**快適で魅力あるまちづくり**」として、東岡崎駅周辺整備では、第一期工事として22年中にはバリアフリー化工事を終え、北口駅前広場整備は秋までに都市計画決定

を行い、地元の理解を得ながら用地の取得に取り組んでいく。

藤川地区整備は、藤川4号踏切の歩道が2月に完成し、児童が安心して登下校できるようになった。道の駅は国による用地買収もほぼめどがついたことから、本市は地域振興施設や東部地域交流センターの造成工事及びその周辺道路や河川整備を進めていく。

「**未来を拓く人を育むまちづくり**」として、南中学校は生徒数が千人を超え、今後も区画整理事業などにより増加が見込まれることから、過大規模校解消のため、学区を分割し新中学校を日清紡績針崎工場跡地に建設する。22年度は用地取得と実施設計を進め25年4月の開校を目指していく。

英語教育は教育特例校制度を活用し、小学校1年生から英語の授業を実施し、中学校までの9年間の英語教育カリキュラムの作成を行い、「英語が話せるおかげで子ども」の育成を目指す。

22年度に名古屋でCOP10が開催されるなど環境問題への意識の高まりを受け、環境教育についても全小中学校で9年間一貫したプログラムを作成し授業を実施していく。

議案審議

◆本会議における質疑

「平成22年度予算の新規事業と経済対策を伺う」との質疑があり、「新規事業は小学校英語指導補助者派遣業務、小中学校学校図書館支援員配置業務、農業支援センターの農業体験交流業務、徳川家康公ご当地検定業務が主なもので、経済対策は緊急雇用創出事業に42事業、2億8500万円を計上し、中小企業者の資金繰り支援として中小企業事業資金預託金15億円に8億円を増加した」と答えた。

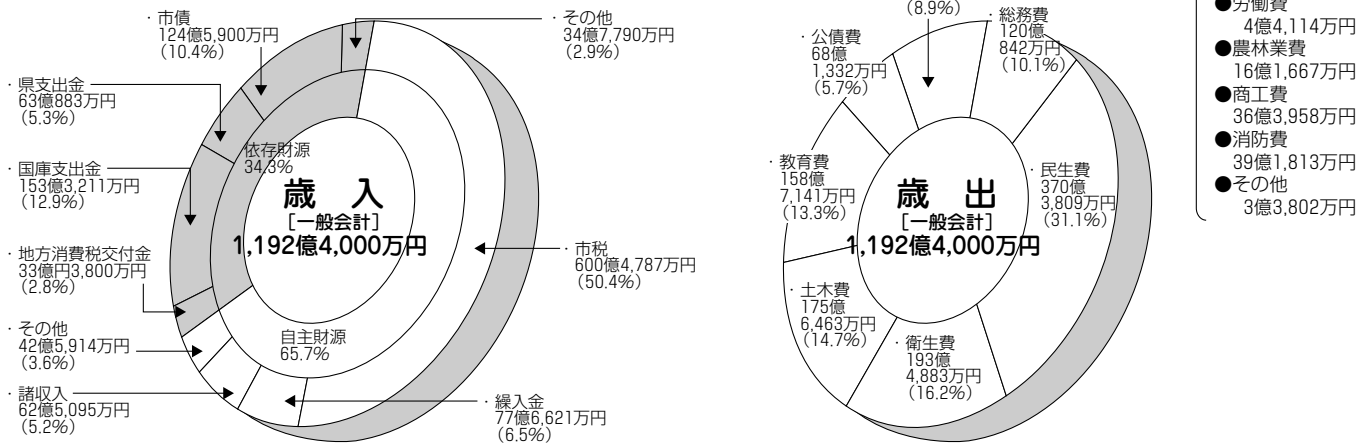
「平成20年8月末豪雨を受けた浸水対策事業は」と質疑があり、「伊賀川、鹿乗川流域では流域野留浸透施設を愛宕小学校と矢作北中学校に設置し、井田小学校と矢作中学校で実施設計を行う。広田川流域では中島町地内で雨水排水の樋管接続工事と上地新川改修の実施設計を行う。砂川流域最上流部では岡崎幸田線までの改修に向け事業調整をする。占部川では緊急改修が認められ上流区間の測量設計や河道拡幅用地の取得など更なる改修に努めていく」と答えた。

「一般会計予算が実質3・5%増となった理由は」と質疑があり、「国の子ども手当関連予算を除いても3年ぶりに実質3・5%の増額予算となった理由は、民生費で生活保護費支給業務約7億円、衛生費で新一般廃棄物中間処理施設建設業務15億5000万円余、労働費で緊急雇用創出事業2億3000万円余、商工費で中小企業事業資金預託金8億円、教育費で中学校新設42億7000万円などが増加した。特に中学校新設業務の増額が最大の理由である」と答えた。

「事業仕分けなどによる歳出削減について伺う」と質疑があり、「事業仕分けについては、944業務活動のうち27業務を縮小、8業務を統合、4業務を廃止、1業務を休止とした。これとは別に予算編成では10業務1億5100万円余を削減した。主なものは寿バス優待券等給付業務や私立高校等授業料補助業務の廃止などである」と答えた。

「子ども手当の内容と市の負担は」との質疑があり、「22年度の子どもの手当は、中学校卒業までの子どもを対象として所得制限なしで、子ども一人について月額1万3000円が支給される。また、市の支給対象者は、0歳から14歳までの人口に4月から12月までの予想出生人数を加え6万人と見込んでいる。22年度の子どもの手当の予算は78億円で、そのうち市の負担は7億1500万円と推察される」と答えた。

グラフでみる平成22年度当初予算



(単位 円)

<p>衛生費 51,443</p>	<p>民生費 98,474</p>	<p>総務費 31,927</p>
<p>公債費 18,115</p>	<p>教育費 42,198</p>	<p>土木費 46,700</p>

市民一人当たりでみた
一般会計歳出予算額
(4月1日現在の人口
376,120人)

会計別当初予算

(単位 百万円)

	予算額	対前年度比
一般会計	119,240	108.1%
特別会計	64,666	78.9%
企業会計	30,391	97.5%
計	214,297	95.9%

※6ページに主な事業を掲載してあります。

◆委員会における質疑

◇一般会計

◆総務費

「二十七曲りは、普通の町並みが続くだけであり、もっといろいろな在り方や魅力を創出してもらいたいという声を聞く。今後の活用計画の推進について伺う」との質疑があり「平成20年度からワーキンググループで案内標識やマップ等の作成をしており、歩道ルート案内機能を持たせて整備する指針等の調査も行い、市として整備を進めていく考えである。町並みの中の二十七曲りの魅力創出については、地域の事業者や市民の理解と協力が不可欠である。このため、22年度では二十七曲りの活用を市民と一緒に考えるようなシンポジウムの開催や、景観整備といった視点からも、どのような進め方が良いかについて研究しながら推進したい」と答えた。

◆衛生費

「自殺予防対策業務の関係で、さまざまな悩みを抱え込んでいる人に対して、ところホットラインを行っているが、最近の状況について、また、家族からの相談はどのような対応をしているのか伺う」との質疑があり「ところの健康づくりネットワーク会議検討部会を開催して関係機関の連携を強化し、



ところホットライン/啓発チラシ

相談事例を通して対応の検討を進めており、医師、薬剤師、看護師、福祉相談職員、あるいは労働関係職員、法律関係者などに対して心の変化に気付く視点を持つて、心の悩みを持つ人への適切な対応ができるよう、人材育成をしている。家族からの相談に対しては、保健所で行っている精神保健福祉相談を通じて、面接相談や必要に応じて家庭訪問を実施している」と答えた。

◆「家庭用新エネルギー設備等購入費補助事業の内容について伺う」

との質疑があり「住宅用太陽光発電システムへの補助金は、1キロワット当たり2万円、上限8万円の補助を行っているが、21年度は10月に予算枠に達し申請の受け付けを締め切ったことから、22年度は70基増設し280基分を計上した。その他、家庭用燃料電池は10基分を、電気自動車は10台分を予算計上した」と答えた。

◆農林業費

「農業バイオセンターの名称が変わることにより、今まで行ってきた事業で見直したもののや、新たに追加して行っていく事業などについて伺う」との質疑があり「継続する事業としては、主にはササユリの優良系統の増殖、ラン、観葉植物、野菜などの実生・茎頂培養などによる増殖、プラグ苗の育成栽培と土壌分析による施肥指導などである。新たに拡充・拡大する事業は、就農支援事業としての農業塾などの講義・実習の開催、市民農園利用者などへの栽培講習会や相談会、プランター菜園や米づくりなどの農業体験教室である。また、こんにやくや味噌など農産加工教室の開催を予定し、広く市民の参加を募っていきたい。市場性が乏しい交配ユリの育成と増殖やキノコの新品種導入試験は中止し、種菌の製造は縮小する。農家要望により進めてきたブルーベリーの苗木生産は、おおむね必要のピークが過ぎたため終了する。微生物関係では、試験と研究部門を中心に縮小、中止する予定である」と答えた。

◆商工費

「ご当地検定が、9月後半に開催されると聞くが、それまでのスケジュールと周知方法を伺う」との質疑があり「ご当地検定の実施

は、市政日より、商工会議所の会報、報道発表、ホームページなどで開催概要と合わせ、問題を広く公募し、周知を図っていく。また、受験者の応募は、7月から8月上旬を予定しており、こちらについても、市政日より、商工会議所の会報などで広く宣伝に努めていきたい」と答えた。



徳川家康銅像

◆消防費

「22年度も防災ラジオを配付するための予算が計上されているが、内容、スケジュールについて伺う」との質疑があり「希望する市民の皆さんに、1台3000円で2000台を有償配付するとともに、福祉避難所、防災関係機関などへ2000台を配付する。市民への有償配付については、県からの補助金が交付される時期や、製造業者の生産工程にもよるが、予定としては21年度同様、8月頃をめどに、市政日よりホームページにより希望を募りたいと考えている」と答えた。

「消防団員被服支給業務に173万4000円計上されているが、その内容について伺う。また、2年計画とのことだが、不ぞろいとならないか」との質疑があり、「消防団員1517人が災害出動、各種訓練、警備、式典等で着用する被服等の支給である。例年は新入団員への支給や老朽による更新が主なものだが、22年度は国が定めた新基準の活動服を導入するものである。団員の士気高揚、秩序ある組織活動の確保の観点から、服装基準が見直されたもので、22年度、23年度の2年計画での導入を予定している。式典、訓練で旧式のものとは新しい活動服での参加となり多少不ぞろいな部分もあるが、財政状況が厳しい中であり2年計画となった」と答えた。

◆教育費

「(仮称)総合学習センターは、どのような機能を持ち、どのような効果が期待できるのか。また市民への活用についても考えを伺う」との質疑があり、「同センターを教員研修、教育研究の拠点としてと考えており、教育図書や情報コーナーの充実も図っていく。また、中核市としては全国初となる教員免許更新講習を文部科学省の認可を得て実施するほか、教員OBが主宰し、若い教師の養成を目指す、岡崎教師塾・充文館の活動や市民の生涯学習のための利用提

供も行っていく」と答えた。



◆債務負担行為

「(仮称)針崎公衆衛生センターの供用開始後の医師会館や現在の公衆衛生センターの活用方法、及び(仮称)針崎公衆衛生センターの活用の概要について伺う」と

の質疑があり、「医師会館については取り壊しをし、現公衆衛生センターについては、夜間急病診療所はそのまま継続し事務局を移転する。また、健診部分についてはミニドック、依頼健診を実施すると聞いている。(仮称)針崎公衆衛生センターは、鉄骨造り3階建てで健診部分を拡充し、人間ドックで年間5万6000名、がん検診等の各種検診で年間4万2000名の方が受診可能な計画であると聞いている」と答えた。

◆特別会計

◆下水道

「災害対策業務の施設整備は、どの施設で、どのような内容で行われるか伺う」との質疑があり「震災時の避難場所となる公園や小中学校などに下水道災害対応トイレを整備するものである。22年度は男川小学校始め11の小学校に計108基を設置する予定である。今後も下水道整備に合わせ、順次設置したいと考えている」と答えた。

◆企業会計

◆病院事業

「22年度の消費税抜きの純損失は5億9802万3000円で、前年当初の9億7960万6000円と比べ39%の損失の縮小になると聞いている。損失縮小の主な要因について伺う」との質疑があり、「20年度、21年度の実績を基に収益の伸びを見込みつつ、費用についてはより一層の経費節減に努め、最大限伸びを抑えた予算編成とした。収益的収入については、入院患者数の増、地域医療支援病院の指定などによる入院収益の増や、DPC(包括医療)への対応による科学療法患者の外来への移行、あるいは、紹介患者数の増加などに伴う外来診療単価の増による収益増を見込んでおり、前年対

比4・8%増の175億3035万円を予定している。収益的支出については、7対1看護体制の実現に向けた看護職員の増による給与費の増、または業務量の増に伴う薬品費や診療材料の増を見込みつつ、委託料、賃借料、消耗品費など経費節減に取り組み、2・4%の増を抑えている。今回の医療改定において、急性期病院に対する評価が考慮されたこともあり、損失解消に努めたい」と答えた。

◆水道事業

「管路耐震化工事の工事内容を伺う」との質疑があり、「被災時にも優先的に給水する必要がある救急病院や広域避難所など、重要給水施設20カ所への管路を耐震継手ダクタイル鋳鉄管に敷設替えるものである。計画期間は、20年度から34年度までを予定しており、22年度は、21年度に引き続き市民病院への供給ルートのうち、延長1・7キロメートルの敷設替え工事を予定している」と答えた。



鋳鉄管敷設工事

平成22年度当初予算の主な事業

	予算額 千円
1 地域で支えあい安全に暮らせるまちづくり (市民生活・地域社会の充実)	
・男女共同参画基本計画策定業務	4,200
・交通安全施設整備業務	132,640
・防災無線・防災ラジオ整備業務	211,112
・防災備蓄倉庫整備業務	30,486
・消防・救急無線整備業務	2,100
・消防自動車等購入業務	80,200
2 健やかに安心して暮らせるまちづくり (保健・医療・福祉の充実)	
・がん等検診業務	405,934
・自殺予防対策業務	8,175
・高齢者福祉施設等建設助成業務	169,750
・高齢者福祉施設等消防設備整備助成業務	16,200
・子ども手当支給業務	7,800,000
・六ツ美北保育園園舎移転新築業務	298,164
・若松保育園園舎建替業務	31,837
・私立保育園園舎建替補助業務	165,480
・保育サービスの充実	6,068,242
・地域の中核病院としての機能の充実	631,459
3 自然と調和した環境にやさしいまちづくり (環境共生都市の実現)	
・こども自然遊びの森整備業務	54,648
・水循環推進業務	28,475
・地球温暖化対策実行計画策定業務	7,455
・家庭用新エネルギー設備等購入費補助業務	23,800
・新一般廃棄物中間処理施設建設事業	8,454,392
4 賑わいと活力あるまちづくり (経済の振興)	
・中小企業資金融資事業	2,661,517
・企業誘致業務	271,155
・緊急雇用創出事業	285,034
・湛水被害防止事業	23,972
・林業支援事業	119,439
・ご当地検定実施業務	1,603

	予算額 千円
5 快適で魅力あるまちづくり (都市基盤・生活基盤の整備)	
・中心市街地活性化推進事業	19,138
・岡崎駅東土地区画整理事業	700,837
・シビックコア地区整備推進事業	64,940
・組合施行土地区画整理助成事業	133,708
・東岡崎駅周辺地区整備推進事業	289,945
・藤川地区整備推進事業	1,086,553
・交通政策推進事業	522,421
・街路・道路新設改良事業	1,060,371
・橋りょう新設改良・修繕事業	522,400
・公園整備事業	308,299
・河川・排水路改修事業	2,338,770
・市営住宅建設事業	467,351
・下水道事業の主な取り組み	5,252,787
・水道事業の主な取り組み	3,833,859
6 未来を拓く人を育むまちづくり (教育・文化の振興)	
・小学校英語指導補助者派遣業務	11,827
・健全育成推進業務	15,614
・(仮)総合教育センター設立事業	192,891
・英語教育課程研究業務	750
・環境科プログラム推進業務	300
・小学校整備事業	888,499
・中学校整備事業	146,283
・中学校新設事業	4,304,620
・(仮)子ども科学館設立事業	8,232
・生涯学習推進計画策定業務	5,260
・旧本多邸復元活用事業	128,976
・新編岡崎市史額田資料編編さん業務	28,678
7 将来まで自律した状態が続く都市経営 (自律した都市経営の実践)	
・納付機会拡充業務	29,881

平成22年度当初予算以外の議案

条例の一部改正

◇職員定数条例

市民病院の看護体制の充実に伴い、職員定数の適正化を図るもの。

▼平成22年4月1日施行

質疑 看護師を48人増員することだが、この増員により7対1の看護体制となるのか伺う。

答弁 22年4月においてかなりの増員を予定しているが、まだ不足している状況であり、22年度当初での移行は難しいと考えている。22年度内の経験者採用と新卒者への看護業務の経験を積ませることにより、23年度には、7対1の看護体制に完全に移行できるように体制づくりを行っていききたい。

◇市役所支所及び出張所設置条例

全市的な市民サービスの在り方を総合的に考慮し、出張所を廃止するもの。

▼平成23年4月1日施行

質疑 出張所廃止に伴うサービスの代替策について伺う。

答弁 市民サービスの代替策については、出張所で行っている窓口サービスのうち、おおむね8割程度に当たる戸籍謄抄本、住民票、印鑑証明、税証明などの発行は近隣の郵便局で行うことができ、住

民サービスの維持を確保できるめどが立った。

◇児童育成センター条例

新設する児童育成センターの名称及び位置を定めるとともに、育成料を滞納した者に対し利用の許可を取り消すことができる旨を加えるもの。

▼平成22年4月1日施行

質疑 広幡児童育成センターは市内で初めて学校の空き教室を利用する形での設置であるが、どういう教室を使用するのか伺う。

答弁 設置場所は、普通特別教室棟1階の資料室を利用する。運営については学校の教室を利用するため、昇降口、入り口、廊下、トイレ、手洗い場は共用となる。授業を実施する際にはついたて等で廊下を区切るなど使用する学校施設の面的時間的な管理区分、管理責任の所在を明確化するなど注意・配慮が必要と考えている。

条例の制定

◇子ども自然遊びの森条例

子どもが遊びを通じて豊かな自然と触れ合い、自然を身近で大切に感じる心を育む環境教育の推進を図ることを目的とする、子ども自然遊びの森の設置及び管理に関



子ども自然遊びの森(イメージ図)

し必要な事項を定めるもの。

▼平成22年10月1日施行

質疑 この施設では具体的にどんなことをするのか。また、現地までの交通手段について伺う。

答弁 子どもたちが自然の中で遊び、その体験を通して自然の中で遊ばないことに感じる心を育むことを目的としており、遊びのきっかけづくりや安全な遊び方の助言や指導を行うため、自然遊びの指導者としてプレリーダー等の配置を考えている。また交通手段としては、現在、くらがり溪谷行きのバスが1日5便運行されているが、利用できる便が限られるため、自家用車での利用を考慮し、駐車場は自家用車37台と大型バス4台程度を計画している。

条例の廃止

◇市営モーターボート競走条例

所期の目的が達成された競艇事業から撤退することに伴い、条例を廃止するもの。

▼平成22年4月1日施行

質疑 事業を始めてから今年度まで、どれだけの収益があり、どのような形でその収益が使われてきたのか伺う。

答弁 昭和30年10月に初めての岡崎市営競艇を開催して以来、本年度予定の収益金も含め、2億3億9900万円を超える収益金があった。そのうち、事務的経費などを差し引いた2億10億3100万円程を一般会計へ繰り出しており、住宅や学校の建設、土木事業や福祉事業など、さまざまな事業の財源として使用されてきた。

3月補正後の予算額 平成21年度補正予算	一般会計 (3月補正額)	1,160億6,570万円 1,039万円)
	特別会計 (3月補正額)	824億 402万円 △7億 989万円)
	企業会計 (3月補正額)	304億7,073万円 △3億9,760万円)
	計 (3月補正額)	2,289億4,046万円 △10億9,711万円)

討
論

本会議最終日に各委員会審査の委員長報告を受けて、各会派の代表者などが賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。

市長提出議案

○『市役所支所及び出張所設置条例の一部改正』

自民清風会 は、「本市を総合的に見た時、廃止の決断はやむを得ないものと考えるが、延期された1年の間に、地元住民の皆様を理解していただけるように、十分な説明を要望する」と意見を述べ、賛成した。

ゆうあい21 は、「郵便局への出張所機能の円滑な移行と、支障のないサービス提供の体制整備、そして、今後の支所を拠点とした地域コミュニティの在り方の検討に当たりたい」と意見を述べ、賛成した。

公明党 は、「今後、山村地域の資源活用や地域の活性化に寄与する施設として利用できるよう指定管理施設として存続させていくとのことであり、より良い施設となるよう期待する」と意見を述べ、賛成した。

無所属・日本共産党 は、「額田の過疎化が進むのでは」という住



宮崎出張所

民の不安を強めるもので、陳情が出ていることから見ても地元の合意もないもの、地域のコミュニティの核としての公の役割を捨てるもの」とし、反対した。

○『平成22年度一般会計予算』

自民清風会 は、「景気の低迷により、昨年以上に厳しい財政状況である。新年度予算は『経済危機を乗り越え、明日への希望をつなぐ予算』と位置付けられ、必要性や緊急性を精査して、事業の選択と財源の有効活用を努めた予算である。貴重な財源であるので、最大限有効に執行されたい」と意見を述べ、賛成した。

ゆうあい21 は、「中長期的な財政の健全性に留意し、増加する施設の維持管理費や社会保障関連経費に的確に対応するとともに、市民福祉の向上に努め、更にはすべての事業を分類し、義務的業務や内部管理業務については、一般財源ベースで10%の削減を行い、

事務事業評価の活用や必要性、緊急性等から優先順位付けを行い、事業の選択と財源の有効活用を行う」としている」と意見を述べ、賛成した。

公明党 は、「厳しい財政状況を受け、市債の発行は過去最高の124億5900万円であり、特別債である臨時財政対策債及び財政調整基金からの繰入金も過去最高となっている。そのため、義務的経費や内部管理業務を一般財源ベースで10%の削減を行うなど努力の跡がうかがえる予算である。歳入の積算根拠についてはそれぞれ適切であり、堅く見込まれてい」と意見を述べ、賛成した。

無所属・日本共産党 は、「第3子の出産祝い金20万円を廃止するものだが、子育ては経済的負担が大きいが、市民意識調査の結果からも出ており、少子化が進む中で大変な貢献であり、継続されたい。また、貸し付け奨学金と入学準備金について、それぞれ対象枠が減員されたが、経済的理由で学校へ行けない子どもたちが増えている時だからこそ減員すべきでない」とし、反対した。

○『平成22年度病院事業会計予算』

自民清風会 は、「多くの自治体病院で医師不足や看護師不足が問題となっている中、医療スタッフの確保や、中核的3次医療機関としての責務を果たすための地域

医療支援を積極的に推進し、病診連携の充実により、市民に信頼される期待される病院となり、良質な医療の提供と病院改革プランによる経営効率化への更なる取り組みを要望する」と意見を述べ、賛成した。

ゆうあい21 は、「急性期病院として不可欠なDPC対象病院や地域医療の中核として地域医療支援病院の承認を獲得するなど、市民病院改革プランの目標達成に向けた取り組みが進められている。また、市民病院の果たすべき役割の明確化、病院事業の健全経営化が図られていることは評価できる」と意見を述べ、賛成した。

公明党 は、「25年の完成を目指す、がん医療の充実のための放射線治療装置の導入に向けた放射線棟建設の推進は、大いに期待している事業であり、引き続き医師の確保や看護体制7対1にしっかりと対応するなど、今後も医療の安全と質の向上に努められたい」と意見を述べ、賛成した。

無所属・日本共産党 は、「初診料加算値上げ分1134万円が含まれていること、放射線治療は、機械が非常に高額であり、効率から考えると病院経営に赤字を招きかねない。愛知病院でも放射線治療は行われており、そちらで対応できないのか十分な協議が必要」とし、反対した。

件名	採決結果	会派別賛否 (○賛成、×反対)		
		自民清風会	ゆうあい21	公明党
市長提出議案（平成22年度分）				
平成22年度国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○
平成22年度老人保健特別会計予算	〃	○	○	○
平成22年度後期高齢者医療特別会計予算	〃	○	○	○
平成22年度介護保険特別会計予算	〃	○	○	○
平成22年度継続契約集合支払特別会計予算	〃	○	○	○
平成22年度額田北部診療所特別会計予算	〃	○	○	○
平成22年度母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	〃	○	○	○
平成22年度豊富財産区特別会計予算	〃	○	○	○
平成22年度宮崎財産区特別会計予算	〃	○	○	○
平成22年度形埜財産区特別会計予算	〃	○	○	○
平成22年度病院事業会計予算	〃	○	○	○
平成22年度水道事業会計予算	〃	○	○	○
訴えの提起	〃	○	○	○
固定資産評価審査委員会の委員の選任	同意	○	○	○
形埜財産区管理会の委員の選任	〃	○	○	○
議員提出議案				
国として直接地方の声を聴く仕組みを保障することを求める意見書の提出	可決	○	×	○
生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書の提出	〃	○	×	○
教員免許更新制の存続を求める意見書の提出	〃	○	×	○
介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書の提出	〃	○	×	○
子ども手当の全額国庫負担を求める意見書の提出	〃	○	×	○
女性特有のがん検診推進事業に関する意見書の提出	〃	○	×	○
請願				
寿バス優待乗車券等給付事業廃止の中止を求めること	不採択	×	×	×
寿バス優待乗車券等給付、寿手帳、清楽荘の存続を求めること	〃	×	×	×
陳情				
千万町町地内における風力発電施設建設計画反対	意見を付して議長に報告することとした。			
ゴミのポイ捨て及び歩きタバコ禁止条例に関すること				
岡崎朝鮮会館への課税減免措置の継続を求めること				
「寿バス優待券等給付事業」廃止の保留及び「出産祝金支給制度」廃止の撤回				
健康被害と自然破壊の巨大風力発電計画をとめること				
形埜出張所の存続に関すること				
旧本多邸復元について城址公園内へ計画変更を求めること				

委員会の活動（1月～2月）

常任委員会	総務企画委員会		福祉病院委員会	
	1月20日～21日	事業仕分けについて町田市及び小田原市を調査	1月20日～21日	地域包括ケアシステムについて尾道市を、地域がん診療連携拠点病院について広島県を調査
2月17日	包括外部監査	2月16日	・市民協働推進計画（案） ・児童育成支援行動計画（案）	
環境教育委員会	環境教育委員会		経済建設委員会	
	1月20日～21日	総合学習センターについて相模原市を、かずさクリーンシステムについて木更津市を調査	1月20日～21日	道の駅八王子滝山について八王子市を、観光振興施策について川越市を調査
2月16日	総合検査センター	2月15日	市街化調整区域の下水道整備	
特別委員会	防災防犯対策推進特別委員会		東岡崎駅周辺整備検討特別委員会	
	1月15日	防災対策	1月29日	東岡崎駅北口駅前広場整備
2月15日	防犯及び交通安全対策	公共交通対策特別委員会		
		1月29日	交通政策の現状	
議会運営委員会				
2月18日	3月定例会の運営			

代表質問

3月定例会では、会派を代表して、市政の課題や重要事業などについて質問がありました。なお、太字の質問項目を掲載しています。

市政のここが聞きたい

- 自民清風会
 - ・市民生活・地域社会の充実
 - ・保健・福祉・医療の充実
 - ・地域の振興
 - ・都市基盤・生活基盤の整備
 - ・教育・文化の振興
 - ・庁内体制
 - ・平成22年度予算
- ゆうあい21
 - ・平成22年度の財政基盤
 - ・地域で支えあい安全に暮らせるまちづくり
 - ・健やかに安心して暮らせるまちづくり
 - ・自然と調和した環境にやさしいまちづくり
 - ・賑わいと活力あるまちづくり
 - ・快適で魅力あるまちづくり
 - ・未来を拓く人を育むまちづくり
- 公明党
 - ・将来まで自律した状態が続く都市経営
 - ・平成22年度予算編成と財政運営
 - ・保健・医療・福祉の充実
 - ・都市基盤の整備
 - ・都市環境の整備
 - ・教育の振興
 - ・雇用対策
 - ・市民協働によるまちづくり
 - ・指定管理者制度

自民清風会

■稲垣 良美

保健・福祉・医療の充実

問 市民病院は放射線治療装置の導入と別棟建設のため基本設計を行うと聞かされたがその方針を伺う。また、緊急外来では待合室が狭くロビーで待つ人も多くいるため病院機能を一部移動し利用者の利便性の向上を図るべきと思うが考えは。

答 医療情勢が大きく変化する中で当院の役割を果たすための課題は、日常的となっている満床対策や、救急医療対策及び外



来診療機能の拡張などであり、放射線棟の建設はこれらの課題を克服する絶好の機会と考えている。

満床対策として新たに50床程度増床し満床状態を緩和するほか、手狭となつている救急外来には受診後の経過観察入院が可能なベッド15床程度を設置する。更に外来診療の機能の拡張として新棟には内視鏡のセンターや糖尿病のセンターを開設し、新棟への移転で空いたスペースには外来化学療法室や血液浄化センターのほか各診療科の配置換えとスペースの拡大を検討していく。

問 日清紡針崎工場跡地に市民医師会が新公衆衛生センターの建設を予定しているが、既存施設は平成10年に開設して以来12年しか経過していないのになぜ新規に建設するのか。また、その規模と本市負担額の見込みは。

答 現在、公衆衛生センターには夜間急病診療所、医師会員が共同利用する依頼診療部門、臨床検査部門、保健機能としての人間ドック及び検診部門があるが、15年の健康増進法の施行や17年のがん対策基本法及び18年の医療制度改革関連法に加え、20年度から特定健診や特定保健指導の導入

などにより、健診受診者が当初予測をはるかに超えて増加している。

新規の人間ドックは半年待ちの状況になるなど、受け入れ可能受診者数は限界に近づいており受診者の利便性や地域公衆衛生の向上を図るためセンターを新築する。建物は鉄骨3階建てで、建設費等は本市と幸田町の人口比率で負担する。本市負担の上限額は3億5000万円程度である。

地域の振興

問 桑谷山荘は、宿泊料金が安く市民に親しまれてきたが、40年が経過し建物の老朽化が進んでいる。今後の維持管理費用はどの程度と試算しているか。また、経済状況やレジャーの多様化を受け今後の在り方について伺う。

答 桑谷山荘は今日まで約140万人に利用され、市民休養施設となつてからも年間3万8000人程度の利用がある。維持費用には毎年約1億円を一般会計から繰り出している。市民検診委員会からは建築耐用年数までは大幅な改修は極力抑制することを提言されているが、今後の改修経費等を調査した結果、電気と空調設



桑谷山荘

備は3年以内に1億8600万円、建物の内外装、外構と衛生設備は5年以内に約4億4800万円がそれぞれ必要とされ、加えて管理委託料や施設のバリアフリー化も必要という状況にある。行政が宿泊施設を展開する必要性も考慮した結果、平成24年度末をめどに廃止をする方向で関係機関と協議をしていきたい。

都市基盤・生活基盤の整備

問 大型商業施設撤退に伴い康生地区の住民は不便を感じている。中心市街地活性化基本計画には康生地区の整備促進事業が位置付けられているが、今後どのように進めていくのか。また新文化会館建設の最優先候補地として康生西地区を挙げた理由とその進め方についても伺う。

答 岡崎メルサ、名鉄岡崎ホテルに続き、長年本市の商業

活動の中核を担ってきた松坂屋岡崎店の撤退は非常に残念である。康生地区の空洞化対策は地元地権者等との勉強会や西地区再整備の検討を行ってきたが、民間事業者の進出意向はなく民間活力による整備事業は困難な状況にある。新文化会館の建設候補地は市民団体等へのアンケートの結果や地域の特性から、康生西地区を優先候補地と位置付けたが、市街地再整備事業として商業施設と一体的に整備する手法は困難なため、切り離して検討していく。松坂屋の跡地は建設用地としては狭いため、近隣の確保を進めていきたい。

庁内体制

問 大規模地震や台風、大気汚染や個人情報漏えいなど危機事態は大変広範囲にわたるため、市は平成22年度より危機管理監を新設し副市長が兼務すると聞くが、その職責や任務について伺う。また、危機が起こった場合の体制についても伺う。

答 危機管理監を新設し、一つの部や課での対応が困難な危機に対して市長を補佐し、部を超えて全庁的に総括・調整を行い指示を出す。19年に策定した市危機管理指針では市長・副市長の下、各部等での対応としてきたが、22年度からは危機管理監の指揮監督



対策本部

の下、対策本部での危機対応とすることで迅速で的確な対応が可能となる。昨年の新型インフルエンザ対策では対策本部の設置や、優先業務の洗い出しによる業務継続計画の策定などを行った。今後、防災危機管理課の総合調整機能や、深刻な危機事態に対し市長が本部長となることも含め、想定される危機に適切かつ円滑に対応する体制づくりを進めていく。

ゆづあい21

■原田 範次

地域で支えあい安全に暮らせるまちづくり

問 21年度市総合防災訓練は、乙川河川敷開催から市内21カ所の会場での同時開催に変更された。地域分散訓練の目的と課題及び22年度の計画について伺う。

また、将来の防災意識を高めるために小中学生の参加が必要と思うが、考えは。

答 地域総合防災訓練は、大規模地震及び水害を想定したものであり、特に防災関係機関、自主防災組織、その他地域住民との協調体制の確立と市民の防災意識の高揚を図ることを目的としている。22年度の開催については、参加者の意見を踏まえ時間を早め9月5日の日曜日、午前8時から9時を予定している。内容についても、消防団、防災関係機関、地域防災連絡員、避難所運営担当者等の意見も取り入れ、防災防犯協会を中心に、計画立案から実施までをお願いしたいと考えている。小中学生にも、学校等を通じ参加を呼びかけ、地域ぐるみ、家族ぐるみでより効果のあるものにしたと考えている。



防災訓練風景

問 公共施設に設置されている、自動体外式除細動器（AED）は、夜間や休日を使用できない状況にある。地域で屋外設置経費と盗難保険掛金を負担すれば、施設外への設置許可がされるか、見解を伺う。

答 平成22年2月現在、市内の公共施設には、298台のAEDが設置されている。民間施設については、設置をした場合に情報提供いただいております。同じくこの2月現在で17台の設置報告があり、計315台の設置場所を把握している。今後も、市ホームページ等を通じ民間施設がAEDを設置した場合には、設置情報の提供をお願いしていく。把握しているAEDのほとんどが公共施設に設置しており、管理者のいない夜間については、ほとんどが使用できないと考えている。公共施設のAEDの屋外設置については、設置の経費や盗難保険の掛金負担について、各施設の設置管理者が判断をすれば可能であると考えている。

健やかに安心して暮らせるまちづくり

問 緊急通報装置を設置し、在宅サービスの利用確保を図りたいが、なかなか増えていない。緊急時に駆けつける2名の確保ができないことが原因と聞いている。

高齢者と同居できない家族が増え、遠距離からカメラとセンサーの組み合わせによる技術で見守ることが進んでいる。こうした装置を導入した場合、緊急通報装置の利用が可能になるような利用条件の変更はできないか、見解を伺う。

答 緊急通報装置の設置要件としては、協力員が2名以上確保できる方となっている。仮に協力員の確保ができないなどの場合については、民生委員にお願いするなどの対応が取られている。しかし、地域の連帯感が希薄化する中で、協力員の確保に限らず、遠距離からの見守りも今後更に増えてくるのではないかと考えている。地域との縁をどうしたら再構築できるか、その中で緊急通報も含め、どういう見守り活動が可能なのか考えていきたい。



緊急通報装置

賑わいと活力あるまちづくり

問 雇用の現状は依然厳しく、テレビで新卒高校生の就職率が近年にない厳しいと放映されていた。大学生においては、就職浪人が大学留年を覚悟するなど、身近でも聞かれる話題である。岡崎職業安定所管内の失業率と有効求人倍率、そして市内新卒高校生の就職率について伺う。

答 景気は上向きつつあると言われてはいるが、愛知県では依然として新規求職者数は高水準であり、また新規求人数においては低水準の状況である。失業率については、職業安定所単位での算出は行われておらず、愛知県全体の失業率になるが、昨年10月から12月までの第3・四半期で4.2%となっており、前期よりやや下がっている。また、岡崎職業安定所管内の有効求人倍率は本年1月末現在で0.62倍となっており、新卒高校生の就職率は本年1月末現在で内定率は92.3%である。愛知県全体の91.2%をやや上回っている状況である。

未来を拓く人を育むまちづくり

問 本市域は広く、中央図書館ですべてに対応するのは無理がある。各市民センターなどを

図書分館として、書籍検索機で中央の書籍を取り寄せるネットワークを想定していたが、完成しているのか。また、分館での要望にはどのようなものがあるのか伺う。

答 図書館ネットワークは、額田図書館のほか7カ所の市民センター、太陽の城、岡崎げんき館を地域図書室として運営している。各施設では共通の貸し出し証で資料を借りられ、すべての施設の資料を取り寄せ、どの施設でも受け取る仕組みが構築されている。また、家庭でもインターネットの環境があれば、図書館のホームページから検索や予約ができる。各施設における要望については、特に児童図書の充実が地域の声として上がっていたため、矢作・岩津・南部市民センターにおいては、その施設改修の機会を捕らえて児童スペースを確保し、資料の充実を図ってきた。



図書館交流プラザ

公明党

■坂井 一志

平成22年度予算編成
と財政運営

問 国は子ども手当を暫定措置として児童手当との併給方式とし、児童手当の地方負担分は残るとした。このため23年度以降の子ども手当の恒久的な財源が確保されない限り地方負担の増加も懸念されており国に対して負担を押しつけないよう要請すべきと考えるが市の方針について伺う。

答 国では22年度の予算編成において事業仕分けによる無駄の排除や子ども手当への所得制限の導入などが議論され、子ども手当は最終的に児童手当と併給で半額を支給することとなった。その結果、地方負担は児童手当相当分が残り本市には約8億円強の財源確保が残った。全国市議会議長会などの地方6団体は全額国庫負担とすることを強く求める共同声明を行い、国は23年度から、子ども手当の満額支給や農家の戸別所得補償方式の拡充などを行うとしているが、本市としては地方に負担を求めず全額国費で実施することを期待し、運動や働きかけを行っていく。

保健・医療・福祉の充実

問 公明党では介護総点検運動を実施し、安心して老後を暮らせる社会の実現のため新介護公明ビジョンの提言を行ったが、深刻な問題が山積している介護現場に対して本市の今後の取り組みについて考えを伺う。

答 介護保険制度は安定的に持続可能な制度である必要があり、取り組むべき事項として、質の高いサービス提供のための介護サービスの適正化や事業者などへの指導強化、高齢者が地域での暮らしを続けるための地域ケアの充実、2015年にピークを迎える高齢者人口に対し介護予防の推進、認知症高齢者に対するケア体制の整備と権利擁護施策の充実、ひとり暮らし高齢者などへの包括的継続的なケア体制の充実の五つ



のほか、介護基盤整備として地域密着型特養やグループホームなどの計画的な整備に取り組んでいく。住み慣れた地域で望む生活ができるよう地域も変わる必要がある、制度面も含め医療・保健・福祉の連携体制の構築を進めていく。

問 市民病院は県内市立病院としては第1号となる地域医療支援病院の承認を受けたが、その効果や変化は。また、地域医療支援の連携強化を図るNet4U（ネット・フォー・ユー）と呼ばれる統合型医療連携システムの導入について考えを伺う。

答 地域医療支援病院となったことによる効果は、病診連携が進み紹介率や逆紹介率が改善し医師の業務軽減が図られたことや、紹介状を持参する患者を対象とすることを明示できたこと、技術向上支援など地域医療の向上に貢献できたこと、診療報酬の加算により年間1億7000万円程度の増収となることなどがある。また、医療連携については救急医療や周産期医療のネットワークの充実に努め、更に市医師会会員のイントラネットやバーチャルオンライン予約システムの活用を行っていくが、究極的な目標であるカルテの共有についてはセキュリティや費用面など課題が多く実現までには相当の期間を要する。

○3月定例会の動き

1日	本会議 開会、会期決定、市長提案説明
2日	本会議 代表質問
3日	本会議 代表質問
4日	本会議 平成22年度議案説明
9日	本会議 平成22年度議案総括質疑、委員会付託
10日	本会議 平成21年度議案説明、質疑、討論、採決
12日	経済建設委員会
15日	福祉病院委員会
16日	環境教育委員会
17日	総務企画委員会
23日	議会運営委員会 本会議
25日	委員長報告、質疑、討論、採決 追加議案の説明、質疑、討論、採決、閉会



市民病院

都市基盤の整備

問 長年の懸案であった伊賀川を始めたとする主要5河川で床上浸水対策特別緊急事業による緊急河川改修が現在進められているが、その整備状況と今後の予定について伺う。

答 占部川ではこれまで福岡・玉川地区の床上浸水対策として広田川合流点から3・4キロメートルの河道改修を行ってきたが、上流の六名・江口地区の浸水被害原因が判明する中で大規模な雨水ポンプ施設を設置するより緊急改修を最上流まで延伸するほうが経済的かつ効果的であるとの結論に達し、国・県との協議を行った結果、占部川全川5キロメートルが補助対象区間となった。また、占部川下流遊水地は18年度より用地取得を進め2月末現在で約96%に達

しており、今後22年度の仮設工事着工を目指していく。流域貯留浸透施設整備は上地、六名、城南小学校の3校が完了し、矢作北小学校の工事を進めるとともに鹿乗川や伊賀川流域の整備についても検討していく。

教育の振興

問 アイプラザ岡崎の廃止が予定され、岡崎市では中核市にふさわしい教育活動の拠点として(仮称)総合学習センターの整備が進められているが、教育の充実が期待される同センターの整備について進捗状況と今後の活用方法について見解を伺う。

答 (仮称)総合学習センターは現在実施設計を進めているが、主な改修内容としては、管理棟の宿泊施設を教職員の研修・研究施設に整備し、ホール棟と体育館棟は現状のまま利用していきたいと考えている。今後、平成22年4月に県からの移管手続を行い、改築と電気及び機械設備の改修と条例の制定を行い、23年度は周辺整備と引越し等を行った後、同年度内のオープンを予定している。また、同施設は教職員の研修・研究を中心に据えながら、市民の生涯学習のための利用も行い、更に、本市の教員免許状更新講習の開設や新学習指導要領への対応に向け

た研修なども行い有効利用を図っていく。



アイプラザ岡崎

詳しく知りたいかたへ

本会議の詳しい内容を知りたいかたは、市役所東庁舎2階市政情報コーナーか図書館、または各支所にある会議録をご覧下さい。3月定例会の会議録は、6月初旬に配本予定です。また、市ホームページには、会議録と議会本会議の録画映像を掲載しています。

(<http://www.city.okazaki.aichi.jp/menu1024.htm>)

〇提言を！

市議会だよりへのご感想・ご意見・ご要望などがありましたら、ぜひお知らせください。

あて先〓裏表紙参照

電話〓23-6381

委員会活動の報告

交通安全事故抑止のため、交通安全啓発活動を実施しました。

春の交通安全市民運動期間中の4月13日、市議会の防災防犯対策推進特別委員会委員を始め市議会議員19人が主要幹線道路である国道248号の六名公園北交差点において、交通安全事故抑止のための啓発活動を行いました。

当日は、岡崎警察署や市の安全安心課の協力のもと、国道248号の1車線を規制し、交通安全協会、安全運転管理連絡協議会、交通指導員とともに、ドライバーにイエローリボンや安全安心カレンダーなどの啓発品を配りながら安全運転や全席シートベルトの着用徹底を訴えました。



6月定例会予定

5月28日(金)	請願・陳情締切
6月1日(火)	開会・市長提案説明・(一般質問)
2日(水)	一般質問
3日(木)	一般質問
4日(金)	一般質問
10日(木)	議案説明・総括質疑・委員会付託
14日(月)	経済建設委員会 福祉病院委員会
15日(火)	環境教育委員会 総務企画委員会
21日(月)	議会運営委員会
23日(水)	委員長報告、質疑、討論、採決、閉会

○一般質問の通告内容は、開会日までにホームページに掲載します。(アドレスは下段に掲載)

○開会、一般質問、閉会の模様は、ケーブルテレビミクスで中継放送を、議案説明を含む本会議の録画映像をインターネットに掲載する予定です。

○各会議の開催時刻は午前10時の予定です。(福祉病院委員会と総務企画委員会は午後1時の開催予定)

一定例会映像のインターネット配信をしています

平成22年3月定例会の本会議の録画映像をインターネットで配信しています。

3月1カ月間で1508件のアクセスがありました。これからも本会議のあった日から概ね10日後に配信しますので、ぜひご覧ください。

議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会の傍聴は、入口で住所・氏名をご記入いただくだけです。お気軽にお越しください。(本会議場は西庁舎3階、委員会室は西庁舎2階です。)

6月定例会の予定は上記のとおりです。

政府などへの意見書

議会の意思を表明するため、次の意見書を可決し、直ちに議長が関係機関へ提出して、その趣旨の実現が図られるよう要請しました。

●国として直接地方の声を聴く仕組みを保障することを求める意見書

◎提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣(国家戦略担当)

●生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書

◎提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣(国家戦略担当)

●教員免許更新制の存続を求める意見書

◎提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣(国家戦略担当)

●介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書

◎提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

●子ども手当の全額国庫負担を求める意見書

◎提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣(少子化対策)

●女性特有のがん検診推進事業に関する意見書

◎提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

◎議会の日程、傍聴、請願・陳情などに関する事項は、議事課(☎23-6378)までお問い合わせください。

議会ダイヤル ☎

自民清風会	☎23-6390
ゆうあい21	☎23-6394
公明党	☎23-6396
無所属	日本共産党 ☎23-6397
	無所属 ☎23-6385
議会事務局	☎23-6377

風薫るころとなりました。「おかざき市議会だより」は、昭和55年5月1日・第1号発刊以来、定例会の審議結果などをお知らせして、ちょうど30年が経ちました。当時はB5版黒単色刷りでした。「市議会だより」として、昭和60年・第27号からはカラー印刷へ模様替えを行い、現在の名称に変更して、読みやすく分かりやすくお伝えすることに努めてきました。今後も一層努力してまいりますので、ご愛読をお願いいたします。



編集後記

◎岡崎公園内、バス駐車場南東角に東隅槽が完成しました。江戸時代の建築様式で当時と同じ場所に再建されました。平時には弓矢などの武器庫として、有事には城壁に近付いた敵を攻撃するための敵陣として使われた建造物です。木造望楼式二重槽といわれる江戸時代の建築様式を復元しており、槽内部の柱、梁の構造が見られるとともに観光客用のトイレとして利用できます。

表紙の写真

：岡崎公園